

来春、「外国語学部」開設

“外国語のプロフェッショナル”を育成

提携大学での長期留学(1年間)が必修

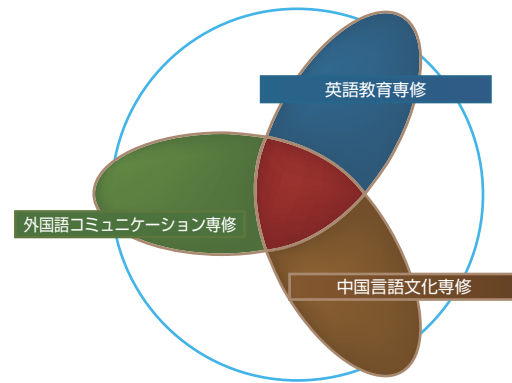
2009(平成21)年4月、関西大学は11番目の学部として、千里山キャンパスに外国語学部を開設する。学是にうたわれている「国際的精神の涵養」と「外国語学習の必要」という教育理念の実現に向けて、「英語教育専修」「中国言語文化専修」「外国語コミュニケーション専修」の3専修を設置する。

外国語学部(学部長予定者：宇佐見太市教授)の開設にあたって、大きく二つの目的を掲げている。一つは、高度な外国語コミュニケーション能力を備えた英語教員ならびに中国語教員の育成であり、もう一つが、実践知性としての高度なコミュニケーション能力を備え、国際舞台で幅広く活躍するリーダーの養成である。

いずれもコンピュータ・リテラシーやメディア・リテラシーを身につけた“外国語のプロフェッショナル”として、幅広い活躍が期待される。専攻言語は英語と中国語に特化するが、「外国語コミュニケーション専修」には、プラスワン言語としてドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、朝鮮語を開講する。

入学定員は150人で、一括募集をする。入学後に、「英語教育専修」「中国言語文化専修」「外国語コミュニケーション専修」のいずれかに所属することになる。

1年次に養成した外国語の運用力を前提に、2年次にはすべての学部生が海外の提携大学に1年間留学する。こうした長期留学を必修とする学部は全国でもまだ数少なく、言語運用能力を着実に高めたい人にとっては、最適の学習プログラムといえる。



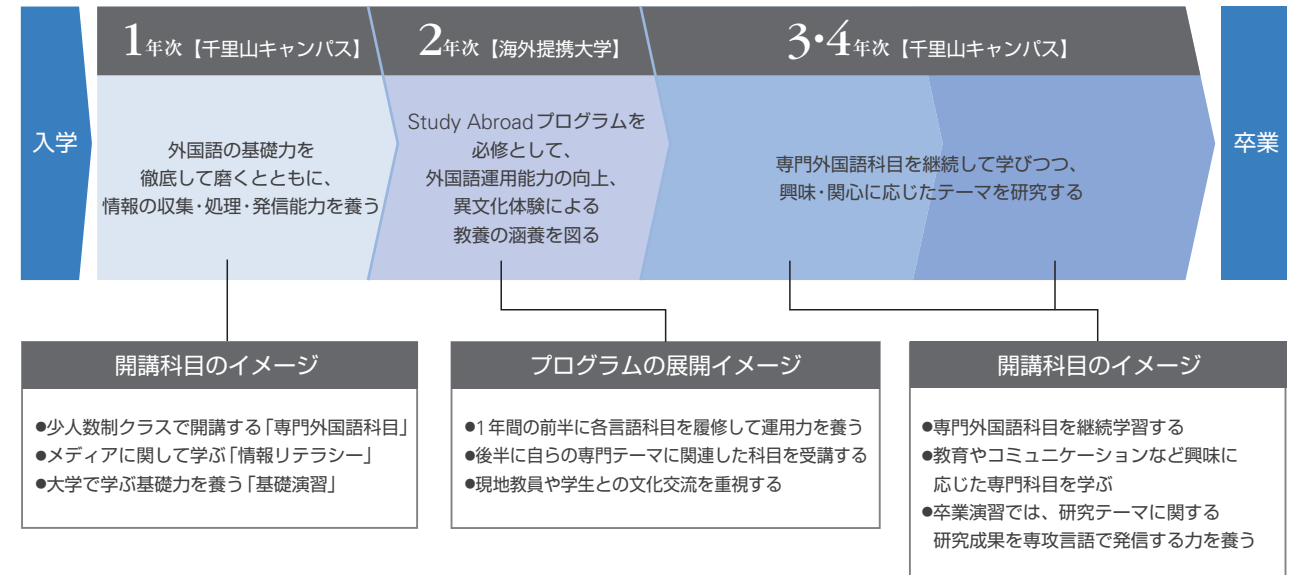
■学びのポイント

1. 少人数制のもとで集中的な外国語トレーニングを実施
2. Study Abroadプログラムによる海外提携大学での1年間の留学
3. 英語・中国語によるイマージョンも実施
4. 国内外の学校・企業・団体でのインターンシップ・プログラムの充実

2年次必修のStudy Abroadプログラムの海外提携大学は現在、アメリカのユタ大学とカンザス大学、イギリスのウォーリック大学、フィリピンの国立ブラカン大学、中国の北京外国語大学を予定している。



1年間の海外留学プログラムを含む、実践的なカリキュラム



KANDAI NEWS

大地震発生時の避難訓練を実施

千里山キャンパスで9月29日、学生・教職員8,000人余りが参加し、大規模な地震避難訓練を実施した。授業中にマグニチュード7.6の上町断層直下型地震が発生したと想定。避難から地震対策本部の設置、避難誘導、安否確認、学生ボランティアの募集まで、本学オリジナルの「地震対応マニュアル」に基づいて進められた。全学を挙げて災害に備えるとともに、マニュアルの実効性を検証した。



高槻新キャンパス地鎮祭を挙

2010年4月開設予定の高槻新キャンパスの地鎮祭が、8月29日に挙行された。当日は、森本靖一郎理事長(当時)、河田悌一学長ら大学関係者のほか、冬柴鐵三前国土交通大臣(本学校友)、奥本務高槻市長や、大阪府・高槻市の議会関係者、近隣住民、設計・施工関係者など約200人が出席し、工事の無事を祈った。JR高槻駅北東地区の新キャンパスには、本学初となる小学校をはじめ、中学校、高等学校、大学および大学院を設置すべく、認可申請手続等の諸準備を進めている。



関西大学北陽中学校校舎地鎮祭を挙

7月14日、関西大学北陽中学校校舎の建設工事施工に伴う地鎮祭が、森本靖一郎理事長(当時)、河田悌一学長、鈴木清士北陽高等学校校長ら関係者約80人出席のもとで挙行され、工事の無事を祈った。同中学校は2010年4月開設に向け認可申請の準備を進めているが、本年4月に併設校となった北陽高等学校との接続により、「中高大一貫教育」のメリットを生かした人材育成を図る。

新たな教学ガバナンスを構築

昨年9月からの1年余りに及ぶ論議と検討を経て、本年10月に新しい教学体制がスタートした。教育、研究、社会貢献、国際活動をさらに充実・発展させていくために、「教育推進部」「研究推進部」「社会連携部」「国際部」の四つの部が設置された。国際活動を担当する副学長が1人新たに増員され、副学長は4人体制となった。また、教育推進部と国際部には2009年度から順次、4～5人の専任教員が配置される。

ソシオネットワーク戦略研究機構が発足

文部科学省公募の「平成20年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」に採択されたことを受けて、ソシオネットワーク戦略研究機構が本年7月24日、本学5番目の附置研究所として設置された。経済・政治研究所の下に、2002年にソシオネットワーク戦略研究センター(鶴岡康東センター長)が、2005年には政策グリッドコンピューティング実験センター(村田忠彦センター長)が設置されたが、今後、両センターは経済・政治研究所から独立し、新機構の下で研究活動を発展させていくことになる。なお、本機構は10月1日に文部科学大臣より共同利用・共同研究拠点の認定を受け、日本の経済政策分野の研究をリードする役割を担うこととなった。